



みどり病院の前身みどり診療所は1978年5月に誕生、1983年12月に病院化(53床)、1989年3月現在地に移転増床(110床)して、1994年9月に小児科棟増築、1999年3月に分身のすこやか診療所併設、2000年2月西側にリハビリ室等を増築して現在の形が完成。2012年11月すこやか透視センター開設(病院は99床化)して今日に至ります。私たちは以上の施設を包み込んで、2024年春に新しいみどり病院を創り上げる決意です。

この原稿提出締め切りは毎年11月14日です。1年前の新型コロナウイルス感染症、国内感染者は11万6986人で死者1887人、県内感染者は800人で死者12人、みどり病院で40〜80歳代の5例の感染者を経験していました。1年後現在、第5波を経て国内感染者は172万4963人で死者1万8320人、県内感染者1万8891人で死者218人です。みどり病院は発熱対応を通して10〜80歳代の84例の感染者を経験し、重症事例もありましたが幸い死亡例はありませんでした。また、5月から11月にかけて、病院と診療所の総力をあげて新型コロナウイルスワクチン接種に参画し、1万8千回(9千人分)の接種を終えました。



新病院のイメージ図

医療法人 岐阜勤労者医療協会

理事長 岩井 雄司

共同の力で、みどり病院のリニューアルを推進しよう!

岐阜健康友の会 会長 大塚 研二



明けておめでとうございませう。

2024年春の新みどり病院の竣工まで2年余となり、2022年中に工事が始まり、「地域にひらかれたみんなにやさしい病院」の姿が現れてきます。

コロナ禍の中でみどり病院は、地域のみなさんの命と健康を守り、生活を支えるための医療活動に取り組んできています。私たち健康友の会は、そのみどり病院のリニューアルの成功を

何よりも望み、職員のみなさんと力を合わせています。昨年の10月から「岐阜健康友の会」として取り組んできた「困りごとアンケート」は、みどり病院周辺地域に加え、華陽診療所周辺地域、こがねだ診療所周辺地域を含め、12,000軒以上に配布し、630通以上の返信がありました。返信の中には、収入減のため、食費を削ったり、保険料、家賃、学費の支払いに困っていること、病院への通院や買い物に困難であることなどが書かれ、「困りごとを相談できる人がいない」という回答が2割ほどあります。ある地域では返信を寄せた人の6割以上が友の会の未加入者です。アンケート

トの返信には、新病院への要望も書かれ、地域の人からの期待の声があがっています。コロナ禍のなかでも活動を継続した支部に加え、緊急事態宣言の解除以後、活動を再開する支部も増えています。「困りごとアンケート」の配布には職員と共に多くの友の会会員が参加しました。各支部でアンケートの返信内容を考え、これからの友の会の活動を進めていきたいと思います。

新病院の建設が本格化する時期です。地域の中で友の会の姿をより大きく広め、「困りごと」を抱える人に寄り添いながら、地域の人の期待に応える新病院の建設をアピールしましょう。

地域に根差した保険薬局活動をすすめます

一般社団法人 ファルマネットぎふ 代表理事 吉田 昌樹



本年もよろしくお願いたします。

2019年からのコロナ禍で、保険薬局は、医療用医薬品の供給、在宅患者さ

んの訪問、セルフメディケーション支援や医療機関への適切な受診勧奨など、地域で求められる役割が大きくなっています。民医連綱領に基づいたこれまでの活動に確信を持ち、地域の医療・介護との連携を強化し、地域に根ざした薬局として、「共同のいとなみ」としての保険薬局活動をすすめ、地域の人たちのいのちと健康を守ることを求められています。

わたしたちは、民医連保険薬局活動を、「かかりつけ機能」(服薬情報の一元的・継続的把握、在宅対応、医療機関等との連携)を強化し、それにプラスして病気の予防や健康サポートに貢献する薬局「健康サポート薬局」としてさらに発展させて行きたいと考えています。

健康 春秋

十月三日に行われた衆院議員総選挙の結果は、期待に反して改憲勢力が伸びて、憲法改正の動きが強められそうです。自民党よりの評論家下氏は早速、立憲民主党が議席を減らしたのには、共産党と組んだからだ、という憶測を垂れ流しています。しかし、野党共闘の主体的な問題以外に、自民党の選挙戦略は、安倍流に巧妙で、まずいかにも自民党が変わったかのような印象を、代表選を報ずるマスコミによって与えられ、しかも組閣して一度もまともな国会論戦もなく、史上最速で総選挙となりました。小選挙区の多くで、野党共闘の力が発揮され、自民党重鎮の落選など、多くの成果をうみだしたのは事実です。その正確な分析をなぜ、マスコミは行なおうとしないのか、マスコミの姿勢が問われます。ただし、日本維新の会が、三倍増というのは確かに脅威です。大阪府と関西の比例区での議員数は合計で五人、かなりの強さを発揮しています。しかし、その大阪で大阪市をなくそうという住民投票が二度失敗したのは、民意を無視することはできないということです。またコロナ禍で保健所や保健師や保健所職員を減らし、医療崩壊をもたらした問題についても、厳しく問われるべきでした。一度だけの結果ではなく、これまでの野党共闘の実績を確信しながら、これからの国会論戦で岸田政権の本質があらわになることを期待したいと思います。(k)